

## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社  
 コード番号 6845 URL <https://www.azbil.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾禰 寛純  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部長 (氏名) 山田 真稔 TEL 03-6810-1009  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	183,048	△1.2	15,656	2.6	16,114	0.6	11,021	△2.0
2019年3月期第3四半期	185,359	1.2	15,260	10.4	16,023	10.8	11,249	19.5

(注) 包括利益2020年3月期第3四半期 13,330百万円 (41.9%) 2019年3月期第3四半期 9,391百万円 (△32.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	78.20	—
2019年3月期第3四半期	78.31	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	258,445	179,332	68.6
2019年3月期	275,518	183,097	65.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 177,365百万円 2019年3月期 181,142百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	46.00	—	23.00	—
2020年3月期	—	25.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の第2四半期末配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	262,000	△0.0	27,000	1.2	27,000	△2.4	19,000	0.3	136.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 当社は、2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却及び自己株式の取得を実施しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2019年12月31日時点における自己株式の消却及び自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、自己株式の消却及び自己株式の取得の詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	145,200,884株	2019年3月期	148,500,884株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	5,701,743株	2019年3月期	5,291,816株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	140,936,450株	2019年3月期3Q	143,642,447株

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

2. 当社は株式給付制度を導入しており、自己株式には、信託口が保有する当社株式(2020年3月期3Q 1,979,865株、2019年3月期 1,988,258株)が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2020年3月期3Q 1,983,466株、2019年3月期3Q 1,993,824株)。なお、詳細は添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

azbilグループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	11
(セグメント情報) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

azbilグループを取り巻く事業環境は、国内の活発な都市再開発投資を背景に、大型建物向けの機器・システムの需要が引き続き堅調に推移しております。生産設備に対する設備投資につきましては、人手不足等を背景とした合理化・省力化等への需要は底堅いものの、市況は地域・市場により差異が見られ、全体としては需要の低迷が継続いたしました。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては次のとおりであります。

受注高は、ビルディングオートメーション（BA）事業が前年同期に複数年の大型サービス案件を計上した影響から減少し、また、アドバンスオートメーション（AA）事業が、足元では半導体製造装置市場において回復が見られる一方で、当累計期間としては主に、工作機械も含めた製造装置市場全般で低調に推移したことから、全体としては前年同期比1.6%減少の2,008億7千8百万円（前年同期は2,041億4千4百万円）となりました。売上高につきましても、BA事業では積み上がった受注案件の施工を着実に進めたことで増加いたしました。AA事業が市況低迷の影響から減少したことなどから、全体としては前年同期比1.2%減少の1,830億4千8百万円（前年同期は1,853億5千9百万円）となりました。

損益面につきましては、営業利益は、事業収益力強化策の効果等により利益率が改善し、前年同期比2.6%増加の156億5千6百万円（前年同期は152億6千万円）となりました。経常利益につきましては、円高を背景とした為替差損の計上等により、前年同期同水準の161億1千4百万円（前年同期は160億2千3百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、税金費用の増加により、前年同期比2.0%減少の110億2千1百万円（前年同期は112億4千9百万円）となりました。

（単位：百万円）

	2019年3月期 第3四半期連結累計期間	2020年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	204,144	200,878	△3,266	△1.6%
売上高	185,359	183,048	△2,310	△1.2%
営業利益 (利益率)	15,260 (8.2%)	15,656 (8.6%)	396 (0.3pp)	2.6%
経常利益	16,023	16,114	91	0.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	11,249 (6.1%)	11,021 (6.0%)	△227 (△0.0pp)	△2.0%

当社グループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、3つの基本方針※1を軸として、中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、持続的な成長の実現に向けた取組みを進めております。中期経営計画最終年度となる当期におきましても、引き続き各事業における事業構造の変革、利益体質の改善を推し進めつつ、中長期で需要の継続・拡大が期待できる「ライフサイクル型事業の強化」、「新オートメーション領域の開拓」、「環境・エネルギー分野の拡大」を推進しております。併せて、これら領域の開拓、持続的成長を実現するための基盤強化として、研究開発及び生産体制の整備・拡充等に取り組んでおります。

## ※1 「3つの基本方針」

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

セグメント毎の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては次のとおりであります。

**ビルディングオートメーション（BA）事業**

BA事業を取り巻く環境は、国内市場では、首都圏における都市再開発案件に加え、省エネルギーや運用コスト低減に関するソリューション需要も高く、引き続き堅調に推移しております。海外市場においても、アジアで大型建物に対する国内外資本による投資が継続しております。

こうした事業環境を背景に、採算性にも配慮しつつ着実な受注の獲得に取り組むとともに、働き方改革への対応も踏まえ、施工現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を進めてまいりました。また、IoT等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品・サービスの開発・強化も進めてまいりました。この結果、BA事業の当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、堅調な事業環境を背景に新築大型建物向けに機器・システムを販売・施工する分野が引き続き伸長しましたが、前年同期に複数年の大型サービス案件を計上した影響等により、前年同期比2.5%減少の985億3千2百万円（前年同期は1,010億3千7百万円）となりました。売上高につきましては、新築大型建物向けの分野が増加し、前年同期比5.2%増加の839億9千5百万円（前年同期は798億2千3百万円）となりました。セグメント利益につきましては、増収及び採算性改善の取組み成果を主因として増加し、さらに前年同期に一時的な引当費用を計上した影響もあり、前年同期比43.7%増加の70億4千6百万円（前年同期は49億2百万円）となりました。

BA事業の中長期的な事業環境は堅調さが続く見込まれ、東京オリンピック／パラリンピック開催後の2020年以降にも大型の再開発案件が計画されております。併せて、1990年前後及び2000年代初頭に建設された大型建物が改修時期を迎えることから、既設建物の改修需要の拡大による収益機会の増加が見込まれております。BA事業では、これらの需要を確実に獲得し、業務を着実に遂行することで増収を図るとともに、更なる高利益体質確保に向け、事業プロセス変革を含めた取組みを進めてまいります。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第3四半期連結累計期間	2020年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	101,037	98,532	△2,504	△2.5%
売上高	79,823	83,995	4,172	5.2%
セグメント利益 (利益率)	4,902 (6.1%)	7,046 (8.4%)	2,143 (2.2pp)	43.7%

**アドバンスオートメーション（AA）事業**

AA事業を取り巻く市場の動向につきましては、国内外の製造装置市場で投資が低迷しておりますが、足元では半導体製造装置市場等に回復が見られます。また、人手不足対応、環境対応、更なる生産性向上等を目的とした自動化に対しては、需要の継続が見込まれております。こうした事業環境の変化に対応し、グローバルでの競争力獲得を目指して、3つの事業単位※2（CP事業、IAP事業、SS事業）によるマーケティングから販売・サービスに至る一貫体制でのオペレーションを徹底し、これら3つの事業単位を軸とした成長戦略と収益力強化を進めてまいりました。この結果、AA事業の当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高・売上高につきましては、プロセスオートメーション市場を主な対象とするIAP事業・SS事業が比較的順調に推移いたしましたが、国内外における製造装置市場の市況低迷により、CP事業が大きく減少し、受注高は前年同期比6.7%減少の697億4千6百万円（前年同期は747億9千4百万円）となり、売上高も前年同期比7.2%減少の678億3千万円（前年同期は730億6千4百万円）となりました。セグメント利益につきましては、減収の影響から前年同期比16.4%減少の74億1千9百万円（前年同期は88億7千2百万円）となりましたが、収益力強化施策の効果が継続し、収益性を示すセグメント利益率は引き続き10%超を確保いたしました。

AA事業では、引き続き3つの事業単位を軸に海外事業の拡大をはじめとした成長戦略の展開とそれぞれの事業での収益力強化に取り組んでまいります。また、製品開発力の強化に注力し、昨今の技術潮流の変化を捉えた新しいオートメーション領域を創出、アズビルならではの付加価値の高い製品・サービスを国内外のお客様に提供することで、高い収益力と成長力のある事業を目指してまいります。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第3四半期連結累計期間	2020年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
受 注 高	74,794	69,746	△5,047	△6.7%
売 上 高	73,064	67,830	△5,234	△7.2%
セグメント利益 (利益率)	8,872 (12.1%)	7,419 (10.9%)	△1,453 (△1.2pp)	△16.4%

※2 「3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）」

CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

### ライフオートメーション（LA）事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング（LSE）、そして住宅用全館空調システムの生活関連（ライフ）の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

売上の大半を占めるガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体としており、ガス販売の自由化による事業環境の変化は見られますが、引き続き安定した需要が見込まれております。LSE分野及び住宅用全館空調システムの生活関連分野におきましては、需要の増減がある中でも、事業構造改革による安定的な収益の実現と向上に継続して取り組み、成果をあげてまいりました。こうした事業環境や取組みを背景に、LA事業の当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、LSE分野における受注増加を要因として前年同期比14.5%増加の337億3千3百万円（前年同期は294億5千8百万円）となりました。一方、売上高につきましては前年度にLSE分野で受注高が減少していたことによる影響から、前年同期比3.9%減少の322億9千8百万円（前年同期は336億2千2百万円）となりました。セグメント利益につきましては、減収等の影響により、前年同期比20.2%減少の11億8千8百万円（前年同期は14億8千9百万円）となりました。

LA事業では今後も引き続き、各事業分野における収益力の向上に取り組んでまいります。また、これと並行して、ガス販売自由化等、エネルギー供給市場における需要の変化を捉えた新たな事業機会創出、IoT等の技術革新の動きを捉えた新製品の開発・投入等により、今後の事業拡大に向けた取組みも進めてまいります。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第3四半期連結累計期間	2020年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
受 注 高	29,458	33,733	4,275	14.5%
売 上 高	33,622	32,298	△1,324	△3.9%
セグメント利益 (利益率)	1,489 (4.4%)	1,188 (3.7%)	△300 (△0.7pp)	△20.2%

### その他

その他は主にazbilグループ内の保険代理業であり、当第3四半期連結累計期間の受注高は4千7百万円（前年同期は4千8百万円）、売上高は4千8百万円（前年同期は4千9百万円）、セグメント利益は7百万円（前年同期は5百万円）となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて170億7千2百万円減少し、資産合計で2,584億4千5百万円となりました。これは主に、売上債権が130億3千9百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて133億8百万円減少し、負債合計で791億1千2百万円となりました。これは主に、未払法人税等が57億8千8百万円、賞与引当金が46億1千8百万円、仕入債務が41億8千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて37億6千4百万円減少し、純資産合計で1,793億3千2百万円となりました。これは主に株主資本が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により110億2千1百万円増加したものの、取締役会決議に基づく自己株式の取得により99億2千1百万円、配当金の支払により68億8千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.7%から68.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年11月1日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。azbilグループを取り巻く事業環境は、製造業においては半導体製造装置市場が回復傾向にあります。一方、工作機械等の市場で低迷が続くなど、地域・市場により差異が見られます。一方、国内外における合理化、省力・省エネに向けた自動化のニーズは底堅く、また、国内での建設需要は引き続き高い水準を維持しております。

こうした状況を背景に、当社グループは、引き続き事業環境の変化に迅速、着実に対応しつつ、事業構造の変革、事業収益力の強化に取り組み、中期経営計画最終年度である2020年3月期の連結業績予想の達成を目指してまいります。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,457	40,890
受取手形及び売掛金	93,748	80,708
有価証券	36,405	32,805
商品及び製品	5,829	5,670
仕掛品	7,417	10,106
原材料	11,667	12,086
その他	8,760	8,429
貸倒引当金	△379	△311
流動資産合計	209,907	190,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,743	14,716
その他(純額)	14,221	13,102
有形固定資産合計	26,965	27,818
無形固定資産		
	5,147	5,185
投資その他の資産		
投資有価証券	21,580	25,348
その他	12,372	10,078
貸倒引当金	△455	△371
投資その他の資産合計	33,497	35,056
固定資産合計	65,610	68,060
資産合計	275,518	258,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,101	35,911
短期借入金	9,866	7,964
未払法人税等	7,667	1,879
賞与引当金	10,468	5,849
役員賞与引当金	130	64
製品保証引当金	565	473
受注損失引当金	684	360
その他	17,488	19,339
流動負債合計	86,972	71,843
固定負債		
長期借入金	161	367
退職給付に係る負債	1,975	1,968
役員退職慰労引当金	120	141
株式給付引当金	987	1,228
その他	2,203	3,562
固定負債合計	5,448	7,269
負債合計	92,421	79,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,670
利益剰余金	160,325	156,281
自己株式	△11,952	△13,745
株主資本合計	170,566	164,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,727	12,412
繰延ヘッジ損益	3	△38
為替換算調整勘定	935	333
退職給付に係る調整累計額	△91	△72
その他の包括利益累計額合計	10,576	12,635
非支配株主持分	1,954	1,967
純資産合計	183,097	179,332
負債純資産合計	275,518	258,445

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	185,359	183,048
売上原価	114,485	111,163
売上総利益	70,873	71,885
販売費及び一般管理費	55,613	56,229
営業利益	15,260	15,656
営業外収益		
受取利息	87	105
受取配当金	537	580
為替差益	219	—
不動産賃貸料	31	29
貸倒引当金戻入額	—	43
その他	104	155
営業外収益合計	979	914
営業外費用		
支払利息	99	107
為替差損	—	93
コミットメントフィー	15	15
不動産費用	51	120
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	45	118
営業外費用合計	216	456
経常利益	16,023	16,114
特別利益		
固定資産売却益	15	17
投資有価証券売却益	57	66
特別利益合計	72	83
特別損失		
固定資産除売却損	57	57
減損損失	20	—
関係会社株式評価損	—	39
投資有価証券売却損	0	4
特別損失合計	78	102
税金等調整前四半期純利益	16,016	16,096
法人税、住民税及び事業税	3,017	2,945
法人税等調整額	1,548	1,838
法人税等合計	4,565	4,783
四半期純利益	11,450	11,312
非支配株主に帰属する四半期純利益	201	291
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,249	11,021

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	11,450	11,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,653	2,684
繰延ヘッジ損益	△35	△41
為替換算調整勘定	△508	△644
退職給付に係る調整額	138	19
その他の包括利益合計	△2,059	2,017
四半期包括利益	9,391	13,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,234	13,080
非支配株主に係る四半期包括利益	157	250

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき、以下の事項を実施しております。

## 1. 自己株式の消却

次のとおり、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行ったことにより、利益剰余金が8,113百万円、自己株式が8,113百万円それぞれ減少しております。

消却に係る事項の内容

- ① 消却した株式の種類 : 当社普通株式
- ② 消却した株式の数 : 3,300,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合2.2%)
- ③ 消却後の発行済株式総数 : 145,200,884株
- ④ 消却実施日 : 2019年5月31日

## 2. 自己株式の取得

資本効率の向上を図るとともに業績の状況・見通しを反映して、株主への一層の利益還元と企業環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、次のとおり自己株式の取得を行いました。なお、当該自己株式の取得は2019年10月31日をもって終了しております。

取得に係る事項の内容

- ① 取得した株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 : 3,717,700株
- ③ 株式の取得価額の総額 : 9,921,154,782円
- ④ 取得期間 : 2019年5月13日から2019年10月31日 (約定日基準)
- ⑤ 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末においては、資本剰余金は11,670百万円、利益剰余金は156,281百万円、自己株式の金額及び自己株式数は13,745百万円及び5,701,743株となっております。なお、自己株式の金額及び自己株式数には、「追加情報」に記載のとおり、信託に残存する当社株式(帳簿価額3,930百万円、株式数1,979,865株)を含んでおります。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が1,050百万円増加し、流動負債の「その他」が275百万円及び固定負債の「その他」が837百万円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は64百万円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付制度（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

#### 1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

#### 2. 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

前連結会計年度末

帳簿価額 3,946百万円、株式数 1,988,258株

当第3四半期連結会計期間末

帳簿価額 3,930百万円、株式数 1,979,865株

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,577	72,369	33,368	185,314	44	185,359
セグメント間の内部売 上高又は振替高	246	695	253	1,196	4	1,201
計	79,823	73,064	33,622	186,510	49	186,560
セグメント利益	4,902	8,872	1,489	15,264	5	15,269

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	15,264
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	△9
四半期連結損益計算書の営業利益	15,260

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,773	67,179	32,052	183,005	43	183,048
セグメント間の内部売 上高又は振替高	221	650	245	1,118	4	1,123
計	83,995	67,830	32,298	184,124	48	184,172
セグメント利益	7,046	7,419	1,188	15,653	7	15,661

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	15,653
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	△5
四半期連結損益計算書の営業利益	15,656